



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7383 URL <https://corp.netprotections.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 紳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-4530-9235  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		基本的 1株当たり 四半期利益	希薄化後 1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	5,254	1.6	273	—	254	—	135	—	1.39	1.38
2024年3月期第1四半期	5,173	12.8	△354	—	△368	—	△276	—	△2.86	△2.86

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	149,481	10.0	2,257	24.9	681	—
2024年3月期第1四半期	135,928	14.5	1,806	△1.5	16	△95.9

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	63,416	17,968	17,893	28.2
2024年3月期	60,279	17,780	17,704	29.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円・銭
第2四半期（累計）	10,740	4.0	316	—	266	—	223	—	2.29
通期	23,000	10.3	1,080	—	983	—	658	—	6.76

	GMV (non-GAAP)		売上総利益 (non-GAAP)		EBITDA (non-GAAP)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期（累計）	300,000	9.6	4,414	19.9	1,158	712.0
通期	630,500	11.4	9,452	21.3	2,803	170.3

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	97,335,285株	2024年3月期	97,287,285株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	97,283,089株	2024年3月期1Q	96,831,418株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（non-GAAP指標について）

当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考える指標として、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
売上総利益	売上収益－（請求関連費用＋貸倒関連費用＋その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益＋（減価償却費・償却費＋株式報酬費用＋固定資産除却損＋減損損失－減損損失戻入益）

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は決算説明会開催後に決算補足説明資料及び決算説明会の内容を、速やかにホームページ（<https://corp.netprotections.com/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) キャッシュフローの状況 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(営業債権に関する注記) .....	14
(営業費用に関する注記) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～6月30日）の業績は以下の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
営業収益	5,173	5,254	1.6
営業利益又は損失(△)	△354	273	—
税引前四半期利益又は損失(△)	△368	254	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	△276	135	—

当社グループは決済ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、可能な範囲で以下の区分で経営指標を開示しています。

	区分名称	対象サービス名称
BtoC取引向けサービス	BtoCサービス_NP後払い他	NP後払い、NP後払いair、AFTEE等
	BtoCサービス_atone	atone
BtoB取引向けサービス	BtoBサービス	NP掛け払い

経営指標は以下の通りです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
	百万円	百万円	%
GMV (non-GAAP)	135,928	149,481	10.0
BtoCサービス_NP後払い他	87,288	85,828	△1.7
BtoCサービス_atone	6,013	8,073	34.3
BtoBサービス	42,627	55,579	30.4
営業収益	5,173	5,254	1.6
BtoCサービス_NP後払い他	3,992	3,790	△5.1
BtoCサービス_atone	327	411	25.7
BtoBサービス	853	1,052	23.3
—その他営業収益	129	162	25.8
売上収益	5,044	5,091	0.9
—請求関連費用 (non-GAAP)	2,152	1,968	△8.6
—貸倒関連費用 (non-GAAP)	991	766	△22.7
—その他決済に係る費用 (non-GAAP)	94	100	6.3
売上総利益 (non-GAAP)	1,806	2,257	24.9
BtoCサービス_NP後払い他	1,270	1,602	26.2
BtoCサービス_atone	74	119	61.0
BtoBサービス	462	534	15.7
—販売管理費及びその他営業費用 (non-GAAP)	2,290	2,146	△6.3
営業利益	△354	273	—
+減価償却費・償却費	358	401	12.0
+株式報酬費用	2	2	△12.1
+固定資産除却損	10	4	△61.2
+減損損失	—	—	—
—減損損失戻入益	—	—	—
EBITDA (non-GAAP)	16	681	—

(注) 当社は投資家にとって当社グループの業績を評価するために有効であると考えられる指標として、当社が適用する会計基準である国際会計基準（以下「IFRS」という。）において規定されていないnon-GAAP指標を追加的に開示しています。

non-GAAP指標	指標の内容
GMV	当社グループ決済サービスの流通取引総額
請求関連費用	回収手数料+請求書発行手数料。主に請求1件当たりが発生する費用
貸倒関連費用	貸倒引当金繰入+貸倒損失+債権売却損。主に請求金額に対して割合で発生する費用
その他決済に係る費用	与信費用、NPポイント費用等、その他決済の提供に必要な費用
売上総利益	売上収益－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
販売管理費 及びその他営業費用	営業費用－（請求関連費用+貸倒関連費用+その他決済に係る費用）
EBITDA	営業利益+（減価償却費・償却費+株式報酬費用+固定資産除却損+減損損失－減損損失戻入益）

当社グループの加盟店数は数万社にわたるため、特定加盟店への依存度が低い一方で、マクロ環境の変化を通じたEC・決済市場への影響を受けやすい事業構造となっています。

(GMVについて)

当第1四半期において、GMVは前年同期比10.0%増の149,481百万円（BtoCサービス\_NP後払い他は同1.7%減の85,828百万円、BtoCサービス\_atoneは同34.3%増の8,073百万円、BtoBサービスは同30.4%増の55,579百万円）となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・市況としては、前期から引き続きEC市場全般（特にNP後払いサービスに占める割合が大きい、美容・健康・ファッション業界）において、GMVの成長が限定的でした。また、美容・健康業界については健康食品に関する報道による既存加盟店の取扱高減少の影響を受けました。
- ・全国の請求業務のDXニーズにより、役務・サービス分野向けBNPL決済であるNP後払いairサービスは、GMVが前期比で大きく伸長しました。また、海外で提供しているBNPL決済であるAFTEEサービスにおいても、GMVが前期比で大きく伸長しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前期までの営業体制の強化を完了し、加盟店獲得に注力した結果、前期から当期にかけて新規稼働した加盟店によって、GMVが伸長しました。特に、アパレル、エンタメを中心とした加盟店が伸長しており、今後も成長が期待されます。
- ・またEC市場だけでなく、アプリ専用カード（アプリ専用カードは、JCBと連携した、atoneのアプリ内で使えるバーチャルカードです。）の利用や実店舗での利用も徐々に伸長しており、市場の開拓が進んでいる状況です。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・前期から引き続き、広告・広告制作などの大手加盟店を中心とした既存加盟店内でNP掛け払いサービス利用範囲が拡大したこと等によって、GMVが伸長しました。
- ・また、これまでの営業体制及びマーケティングへの先行投資によって獲得した加盟店が、前期から当期にかけて稼働したことにより、GMVが伸長しました。
- ・加えて、マーケティングへの先行投資から得たノウハウを活用した、認知形成の効率化による新規加盟店獲得が順調であり、今後GMVの伸長に継続的に寄与する見込みです。

(営業収益について)

当第1四半期において、営業収益は前年同期比1.6%増の5,254百万円（BtoCサービス\_NP後払い他は同5.1%減の3,790百万円、BtoCサービス\_atoneは同25.7%増の411百万円、BtoBサービスは同23.3%増の1,052百万円）となりました。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・請求書発行手数料が低い電子請求書の利用件数が増加し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・なお、電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率が上昇します。
- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たりにおける「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・平均請求単価が上昇したことにより、請求1件当たりにおける「請求書発行・郵便料金」の割合が相対的に低下し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・平均請求単価の上昇は「atone」利用可能店舗の拡大やユーザー利便性向上の結果、ユーザーの「atone」を利用した購買頻度が向上し、請求時にまとめる取引の数が増加したことによります。
- ・手数料率が低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・請求書発行手数料が低い電子請求書の利用件数が増加し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・なお、電子請求書の利用増加については郵送費用の削減効果の方が大きいため、売上総利益率が上昇します。
- ・手数料率が相対的に低い大手加盟店が伸長し、GMVに対する営業収益率が低下しました。
- ・2023年7月に開始した「NP掛け払い 請求書カード払い」サービスをはじめとした、決済から派生したファイナンスサービスを充実させることで、決済手数料以外の収益を獲得していく方針です。

(売上総利益について)

当第1四半期において、売上総利益は前年同期比24.9%増の2,257百万円（BtoCサービス\_NP後払い他は同26.2%増の1,602百万円、BtoCサービス\_atoneは同61.0%増の119百万円、BtoBサービスは同15.7%増の534百万円）となりました。要因は以下の通りです。

GMV、営業収益に関する分析は前述の通りであるため、主に原価による影響の記載となります。

BtoCサービス\_NP後払い他における要因は以下の通りです。

- ・前年より取り組んでいる与信の改善により債権の回収状況が改良した結果、貸倒関連費用が低下
- ・遅延事務手数料のアナウンスによって、ユーザーからの回収が早期化した結果、貸倒引当金の見積額が低下し、貸倒関連費用が低下

BtoCサービス\_atoneにおける要因は以下の通りです。

- ・前年同期に一時的な要因で貸倒関連費用が高く出ているが、当期はその影響がないため、貸倒関連費用が低下
- ・債権の回収時期が早期化したことによる回収コストの低下
- ・回収にかかる手数料、収納費用等の圧縮による原価率の改善

BtoBサービスにおける要因は以下の通りです。

- ・NP掛け払いの主要なエンドユーザーである、中小零細事業者を取り巻く環境が悪化したため、支払遅延の発生率が上昇したことで、昨年同四半期比で貸倒関連費用が増加
- ・与信のチューニングや督促の組み換えによって抑制を図ることで直近の未回収状況は改良傾向

なお、貸倒関連費用は長期的に適正な値になるよう算出のルールを定めていますが、四半期等の短い期間で区切った場合、長期のトレンドにかかわらず前期比・前年同期比での変動が生じることがあります。

(営業利益、EBITDAについて)

営業利益は273百万円（前年同期は354百万円の営業損失）、EBITDAは681百万円（前年同期比664百万円増）となりました。要因は以下の通りです。

- ・前年より取り組んだ業務効率化の推進の結果、前年同四半期に比較して販売管理費が減少しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
資産合計	60,279	63,416	3,137	5.2
流動資産合計	40,698	43,263	2,565	6.3
非流動資産合計	19,580	20,152	571	2.9
負債合計	42,498	45,447	2,948	6.9
流動負債合計	37,374	39,891	2,516	6.7
非流動負債合計	5,123	5,556	432	8.4
資本合計	17,780	17,968	188	1.1

当第1四半期末時点における流動資産は前期末比2,565百万円増加しました。これは主に取扱高の増加等に伴い営業債権及びその他の債権が1,086百万円増加したこと、現金及び現金同等物が1,520百万円増加したことによるものです。

非流動資産は前期末比571百万円増加しました。これは主にオフィスビルの契約更新をした結果、契約期間の賃料相当分が使用権資産として計上されたことにより有形固定資産が589百万円増加したこと、システム開発を強化した結果、ソフトウェア資産が増加したことにより、その他の無形資産が90百万円増加したことによるものです。

流動負債は前期末比2,516百万円増加しました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

なお、当社グループの流動資産のうち営業債権及びその他の債権（貸倒引当金を控除前）37,002百万円は主に決済を利用したエンドユーザー向けの債権、流動負債のうち営業債務及びその他の債務32,289百万円は主に加盟店向けの債務です。当社グループの決済サービスはエンドユーザーからの回収サイクルと加盟店への支払サイクルが短期間でバランスしており、事業拡大に伴うワーキングキャピタルの増加は限定的です。そのため、金利上昇の影響を受けづらい構造になっています。なお、当社グループが提供する決済サービスの加盟店向け債務の支払は主に金曜日に行われるため、期末日の曜日によって期末残高が変動します。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	△604	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△313	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	2,438	1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246	1,520	273
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810	246
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,810	12,330	519

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12,330百万円（前年同期は11,810百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は、604百万円（前年同期は309百万円の獲得）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・税引前四半期利益の計上（254百万円）
- ・減価償却費、償却費及び減損損失の計上（401百万円）
- ・営業債権及びその他の債権の増減（△1,086百万円）
- ・営業債務及びその他の債務の増減（63百万円）
- ・その他資産・負債の増減等（41百万円）
- ・法人所得税の支払（△262百万円）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は313百万円（前年同期は467百万円の使用）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・システム開発投資による、無形資産の取得（△380百万円）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,438百万円（前年同期は1,404百万円の獲得）となりました。

これは主に、以下の要因によるものです。

- ・短期借入金の純増減額（2,514百万円）
- ・リース負債の返済による支出（△80百万円）



(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に開示した通期の業績予想について、当第1四半期の実績が当初の予想を上回ったことにより、上方修正しました。当該業績予想の修正の詳細は、本日(2024年8月14日)開示の「2025年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,810	12,330
営業債権及びその他の債権	29,238	30,325
棚卸資産	11	24
その他の流動資産	637	583
流動資産合計	40,698	43,263
非流動資産		
有形固定資産	354	944
のれん	11,608	11,608
その他の無形資産	4,671	4,762
その他の金融資産	898	793
繰延税金資産	1,784	1,794
その他の非流動資産	262	250
非流動資産合計	19,580	20,152
資産合計	60,279	63,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,226	32,289
短期借入金	3,431	5,946
リース負債	101	284
その他の金融負債	6	12
未払法人所得税等	298	151
引当金	57	27
従業員給付に係る負債	564	552
その他の流動負債	688	626
流動負債合計	37,374	39,891
非流動負債		
長期借入金	4,974	4,977
リース負債	35	465
引当金	113	113
非流動負債合計	5,123	5,556
負債合計	42,498	45,447
資本		
資本金	4,134	4,136
資本剰余金	14,196	14,200
利益剰余金	△805	△670
その他の資本の構成要素	178	226
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,704	17,893
非支配持分	76	75
資本合計	17,780	17,968
負債及び資本合計	60,279	63,416

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	5,044	5,091
その他の収益	129	162
営業収益合計	5,173	5,254
営業費用	△5,528	△4,980
営業利益又は損失(△)	△354	273
金融収益	0	1
金融費用	△14	△19
税引前四半期利益又は損失(△)	△368	254
法人所得税費用	85	△123
四半期利益又は損失(△)	△282	131
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△276	135
非支配持分	△6	△3
四半期利益又は損失(△)	△282	131
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)	△2.86	1.39
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)	△2.86	1.38

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益又は損失(△)	△282	131
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	100	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	100	50
その他の包括利益合計	100	50
四半期包括利益	△182	181
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△182	182
非支配持分	△0	△0
四半期包括利益	△182	181

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高	4,113	14,168	22	64	18,369	98	18,467
四半期損失 (△)	—	—	△276	—	△276	△6	△282
その他の包括利益	—	—	—	94	94	5	100
四半期包括利益	—	—	△276	94	△182	△0	△182
新株の発行等	0	0	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	2	—	—	2	—	2
その他	—	6	0	—	6	△6	0
所有者との取引額合計	0	9	0	—	9	△6	3
2023年6月30日時点の残高	4,113	14,177	△253	159	18,196	91	18,288

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	4,134	14,196	△805	178	17,704	76	17,780
四半期利益	—	—	135	—	135	△3	131
その他の包括利益	—	—	—	47	47	3	50
四半期包括利益	—	—	135	47	182	△0	181
新株の発行等	2	2	—	—	4	—	4
株式に基づく報酬取引	—	2	—	—	2	—	2
所有者との取引額合計	2	4	—	—	6	—	6
2024年6月30日時点の残高	4,136	14,200	△670	226	17,893	75	17,968

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△368	254
減価償却費、償却費及び減損損失	358	401
株式報酬費用	2	2
金融収益及び金融費用	11	19
引当金の増減額(△は減少)	△5	△28
固定資産除却損	10	4
棚卸資産の増減額(△は増加)	4	△12
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,813	△1,086
営業債務及びその他の債務の増減額	2,050	63
その他	139	41
小計	390	△340
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△2
法人所得税の支払額	△78	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△5	△39
無形資産の取得による支出	△454	△380
差入保証金の差入による支出	—	△0
差入保証金の回収による収入	—	106
その他の金融資産の取得による支出	△7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,500	2,514
リース負債の返済による支出	△96	△80
株式の発行による収入	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	2,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,246	1,520
現金及び現金同等物の期首残高	10,564	10,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,810	12,330

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率をもとに算定しています。

当社グループが当第1四半期連結会計期間より適用している基準及び解釈指針は以下の通りです。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	サプライヤーファイナンス契約の透明性を増進させるための開示要求
IFRS第7号	金融商品：開示	

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業内容は決済ソリューション事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは決済ソリューション事業単一となっています。単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(営業債権に関する注記)

顧客との契約から生じた債権の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	31	32
未収入金	35,796	36,970
貸倒引当金	△6,589	△6,676
合計	29,238	30,325



(営業費用に関する注記)

営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
回収手数料	1,624	1,574
請求書発行手数料	527	393
貸倒引当金繰入	310	65
貸倒損失	580	539
債権売却損(注)	100	161
広告宣伝費	140	104
販売促進費	139	124
給料手当	399	426
賞与	1	1
法定福利費	77	83
雑給	104	93
募集費	49	17
業務委託費	342	248
運用費	182	192
保守費	34	32
減価償却費及び償却費	358	401
租税公課	139	126
その他	416	393
合計	5,528	4,980

(注) NP掛け払いに係る未収入金について、社内督促及び外部委託による回収手続きを経て回収が見込まれない債権を売却しており、売却時における債権売却損が認識されています。